

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年11月17日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 一美
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地 1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 勝治
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地 1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 勝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	31,410,484	36,415,526	41,790,083	64,268,759	74,968,582
経常利益 (千円)	1,568,061	1,730,747	1,776,753	3,094,241	3,559,259
中間(当期)純利益 (千円)	2,671,529	1,785,086	1,162,393	5,150,529	2,905,315
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	500,000	2,167,850	2,167,850	500,000	2,167,850
発行済株式総数 (千株)	10,000	11,663	11,663	10,000	11,663
純資産額 (千円)	18,096,290	26,403,428	28,409,954	20,623,374	27,523,140
総資産額 (千円)	27,283,373	35,574,546	40,039,940	29,887,034	37,979,435
1株当たり純資産額 (円)	1,809.62	2,263.86	2,435.90	2,060.80	2,357.94
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	267.15	171.36	99.67	513.51	261.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10.00	25.00
自己資本比率 (%)	66.3	74.2	71.0	69.0	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,339,629	2,984,732	4,341,533	5,501,816	4,823,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,695	1,259,851	4,110,300	1,563,028	3,609,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,000	3,930,303	291,575	955,000	3,930,303
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,336,938	11,737,977	11,166,437	6,082,793	11,226,780
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	540 (1,258)	567 (1,350)	626 (2,657)	540 (1,317)	584 (2,374)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第43期の 1 株当たり配当額には、上場記念配当 2 円を含んでおります。
- 6 . 従業員数のうち、「外、平均臨時雇用者数」については、パートタイマーの平均臨時雇用者数（1 日 8 時間換算）として、フレックス社員のみ的人数を記載していましたが、第43期末より、より実状に即した表示とすべくアルバイトを含めた平均臨時雇用者数（1 日 8 時間換算）を記載しております。なお、従来と同じ基準によった場合の平均臨時雇用者数（1 日 8 時間換算）は1,478名であります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

中間連結財務諸表を作成していないため、当社の事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
店舗	357 (2,556)
本部	269 (101)
合計	626 (2,657)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員6名は除いております。

2. パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ゼンセン同盟ヤオハンユニオン」は、UIゼンセン同盟流通部会に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

平成17年8月31日現在の組合員数は2,251人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における小売業を取り巻く経営環境は、景気の緩やかな回復の声が聞かれるものの、原油の高騰、自然災害、また高齢化の進行に伴う年金問題など先行きに対する不安感は払拭できず、依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中、当中間会計期間は、「何よりもお客様の利益を優先しよう。」という企業理念のもと、『1,000億円体制の早期実現に向け「2桁出店」の絶対成功と「全員参加型経営」の更なる推進』を年度スローガンに掲げ、スクラップ・アンド・ビルドを含めた新規出店の推進とともに、ドミナントエリアの基盤強化を図るため、安全・安心な商品の提供、サービスレベルの向上、同時に店舗オペレーションの改善による生産性向上に取り組んでまいりました。

既存店の推移は、当中間会計期間におきましても増収基調を継続し、売上高の対前年同期比は102.6%となりました。これは、伸び悩む客単価を来店客数と買上点数の増加によりカバーする施策が、引き続きお客さまのご支持を得ることができたものと考えます。

(店舗運営)

店舗オペレーション面においては、連続出店の成功と早期軌道化を目的とした新店サポート部を設置し、同部所属の新店担当トレーナーによるOJT教育を確実に実行できる仕組み作りに取り組ましました。また、客数増加を更に向上させるため、平日強化として推進している「火曜日」に再び焦点をあて、売場作り・商品アイテムの改廃に着手するとともに「価値ある均一商品」の提供、また近隣商圈内の戸別訪問を実施し、新たな顧客開拓に取り組ましました。同時に、品切れ対策を重点課題とし発注精度向上に向けての啓蒙教育、店舗支援のための納品体制の変更等に取り組ましました。

また、ローコスト運営を推進すべく、前期より開始した正社員の遅番出勤体制に基づく午前中のパートタイマー主体の売場作り体制の構築のため、変形労働時間制によるメリハリある勤務シフトの仕組み作りに取り組ましました。これらの取り組みはシステム対応も含め、課題を明確にして下期においても継続して取り組んでまいります。

(商品部門別の動向)

商品面におきましては、生鮮・フード部門における商品の付加価値の追求と、生鮮・フードを除く食品・非食品部門(スナック部門)におけるお買い得商品の品揃えと価格強化によるエブリデイ・ロー・プライス(EDLP)政策を引き続き推進いたしました。これらの全店共通商品に加え、地域行事やお客さまの声に合わせた個店対応型の品揃えも進め「あてにされる店」作りを目指しております。また、高齢化社会のニーズに対応するためモデル店舗を設置し、健康志向・少量パックに重点を置いた店舗作りに着手いたしました。

部門別の構成としては、食品部門では、生鮮・フード部門の食品部門内の売上構成比が、45.0%と下降トレンドにあり、売上高の既存店比において対前年同期比99.5%となりました。一方、EDLPを推進するグロサリー・デイリー部門は引き続き堅調に推移し、既存店対前年同期比は105.0%となりました。この結果、食品部門の売上高は、38,616,074千円(対前年同期比114.8%)となりました。また、非食品部門の売上構成比は7.0%であり、その売上高は、2,942,532千円(対前年同期比115.7%、既存店対前年同期比105.8%)となっております。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、上半期はスクラップ・アンド・ビルド(S & B)を積極的に進め、新店6店舗(うちS & B 3店舗)、閉店2店舗(うちS & Bのための閉店1店舗)となり、その結果、当中間会計期間末における店舗数は48店舗(静岡県39店舗、神奈川県6店舗、愛知県1店舗及び山梨県2店舗)となりました。

(カスタマーサティスファクション)

お客さまとの距離を縮め、「あてにされる店」作りのため継続実施している「お客さまの声」の投函件数は、当中間会計期間は5,124件(前年同期3,660件)にのびりました。これらの声を真摯に受け止め、お客さま視点での使い勝手のよいお店作りを目指し、商品の品質、設備、接客対応などの改善・向上に役立てております。また、レジ精算時などのショッピングストレス軽減のため、新店において自動つり銭機能を付加したレジを導入するなどハード面の取り組みはもとより、ソフト面では全店でオールチェッカー制を強化し、基本の徹底を前提とした接客レベルの向上に努めました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	41,790,083千円	(対前年同期比 114.8%)
営業利益	1,761,496千円	(同 98.8%)
経常利益	1,776,753千円	(同 102.7%)
中間純利益	1,162,393千円	(同 65.1%)

なお、前中間会計期間は、繰延税金資産の増加となる法人税等調整額 218,984千円(当中間会計期間は506,005千円)を計上しているため、中間純利益につきましては対前期比65.1%となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、店舗規模の拡大による営業収益の増加がありましたが、新店開設に伴う有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等があったことから、前事業年度末に比べ60,342千円減少し、11,166,437千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間末に比べ1,356,800千円増加し4,341,533千円となりました。

これは主として、税引前中間純利益が102,563千円増加したこと、減価償却費や減損損失等がネットで405,502千円増加したこと、仕入債務の増加額が989,960千円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前中間会計期間末に比べ2,850,448千円増加し4,110,300千円となりました。

これは主として、新店の開設等による有形固定資産の取得が1,606,416千円増加したこと、投資有価証券(国債)を新たに992,118千円取得したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は291,575千円(前中間会計期間は得られた資金3,930,303千円)となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
青果	3,740,541	13.8	4,207,705	13.5	7,720,895	13.9
鮮魚	2,592,929	9.6	2,904,474	9.3	5,279,322	9.5
精肉	2,030,180	7.5	2,348,485	7.6	4,191,754	7.5
フード	2,324,042	8.5	2,611,776	8.4	4,801,566	8.6
デイリー	6,361,564	23.5	7,344,411	23.6	13,035,488	23.4
グロッサリー	7,740,336	28.6	9,137,874	29.3	16,001,712	28.7
食品計	24,789,595	91.5	28,554,727	91.7	51,030,740	91.6
衣料	172,085	0.7	140,466	0.5	314,919	0.6
住居関連	1,908,800	7.0	2,259,253	7.2	3,941,553	7.0
ノンフーズ計	2,080,886	7.7	2,399,720	7.7	4,256,472	7.6
その他	212,262	0.8	191,928	0.6	456,073	0.8
合計	27,082,744	100.0	31,146,376	100.0	55,743,286	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、他勘定振替高を含んでおります。
 3. フード部門とは、惣菜、寿司、ベーカリー等であります。
 4. その他の仕入は、催事等に係る仕入であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
青果	4,688,617	12.9	5,280,411	12.6	9,702,768	12.9
鮮魚	3,520,894	9.6	3,959,657	9.5	7,193,273	9.6
精肉	2,822,024	7.7	3,270,754	7.8	5,942,490	7.9
フード	4,363,398	12.0	4,874,986	11.7	8,965,789	12.0
デイリー	8,658,250	23.8	10,024,415	24.0	17,797,626	23.7
グロッサリー	9,575,486	26.3	11,205,848	26.8	19,650,642	26.3
食品計	33,628,673	92.3	38,616,074	92.4	69,252,591	92.4
衣料	229,588	0.6	200,557	0.5	432,976	0.6
住居関連	2,314,719	6.4	2,741,974	6.5	4,809,381	6.4
ノンフーズ計	2,544,307	7.0	2,942,532	7.0	5,242,357	7.0
その他	242,545	0.7	231,477	0.6	473,633	0.6
合計	36,415,526	100.0	41,790,083	100.0	74,968,582	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. フード部門とは、惣菜、寿司、ベーカリー等であります。
 3. その他の売上は、催事等の売上であります。

4. 地区別の売上高実績及び売上高に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月29日)		
	期末 店舗数	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数	売上高 (千円)	構成比 (%)
静岡県伊豆地区計	11	8,656,747	23.8	11	9,140,138	21.9	11	17,215,018	23.0
静岡県東部地区計	12	10,224,403	28.1	14	12,560,849	30.1	13	20,757,353	27.7
静岡県中部地区計	2	1,716,651	4.7	3	2,315,070	5.5	2	3,839,434	5.1
静岡県西部地区計	8	7,440,808	20.4	11	8,575,308	20.5	9	15,629,646	20.8
神奈川県西部地区計	6	6,901,677	19.0	6	7,120,939	17.0	6	13,803,965	18.4
愛知県計	1	706,999	1.9	1	264,037	0.6	1	1,403,942	1.9
山梨県計	1	671,218	1.8	2	1,732,993	4.2	2	2,122,833	2.8
本部等	-	97,019	0.3	-	80,748	0.2	-	196,387	0.3
合計	41	36,415,526	100.0	48	41,790,083	100.0	44	74,968,582	100.0

(3) 単位当たり売上高

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
売上高(千円)		36,415,526	41,790,083
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	60,226	69,436
	1㎡当たり売上高(千円)	604	602
1人当たり売上高	平均売場人員数(人)	1,909	3,278
	1人当たり売上高(千円)	19,075	12,748

(注) 1. 平均売場面積は期中平均にもとづいております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。なお、前中間会計期間の平均売場人員数にはパートタイマーとしてフレックス社員(1日8時間換算)のみを含めて記載しておりましたが、当中間会計期間より、より実情に即した表示とすべくアルバイト(1日8時間換算)を含めたパートタイマー全体を記載しております。なお、従来と同じ基準によった場合の平均売場人員数と1人当たり売上高は、それぞれ2,099人、19,909千円です。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前事業年度末において、計画中であったものを除き、当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却についての重要な変更は次のとおりであります。

新設

マックスバリュ平塚河内店は、工事工程等が遅延しているため完成予定年月を平成17年10月から平成18年3月に変更しております。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

新設

店名	所在地	営業開始日	営業時間
マックスバリュ三島本町店	静岡県三島市	平成17年4月1日	24時間営業
マックスバリュ御殿場新橋店	静岡県御殿場市	平成17年4月7日	10時～21時50分
マックスバリュ清水興津店	静岡県静岡市	平成17年6月11日	24時間営業
マックスバリュ浜北店	静岡県浜松市	平成17年7月12日	24時間営業
マックスバリュ浜松和田店	静岡県浜松市	平成17年7月23日	24時間営業
マックスバリュ西尾店	愛知県西尾市	平成17年8月20日	24時間営業

除却

ヤオハン西尾店（愛知県西尾市）は、スクラップ・アンド・ビルドにより平成17年4月11日に閉店し、マックスバリュ西尾店として平成17年8月に開店しました。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		区分	売場面積(m ²)	総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
マックスバリュ甲府長松寺店	山梨県甲府市	新設店舗	1,815	429,000	2,016	自己資金	平成17.10	平成18.4
マックスバリュ長岡店(仮称)	静岡県伊豆の国市	新設店舗	1,812	324,000	-	自己資金	平成18.2	平成18.6
マックスバリュ開成店(仮称)	神奈川県足柄上郡開成町	新設店舗	1,801	601,000	-	自己資金	平成18.2	平成18.8

(注) マックスバリュ長岡店及びマックスバリュ開成店は、スクラップ・アンド・ビルドによる新設であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,663,000	11,663,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	11,663,000	11,663,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	11,663,000	-	2,167,850	-	2,893,374

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	8,500,000	72.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	531,100	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	438,200	3.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	265,400	2.28
エイチエスピーシー バンク ピー エルシー アカウント アトランテ ィス ジャパン グロース ファン ド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250,700	2.15
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1	125,000	1.07
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	101,600	0.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	83,000	0.71
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1カス トディ業務部)	75,000	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,800	0.42
計	-	10,418,800	89.33

(注) 1. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	531,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	438,200株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	265,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	48,800株

2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・ フレミング・アセット・マ ネジメント・ジャパン株式 会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル ディング	株式 737,200	6.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,662,900	116,617	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	11,663,000	-	-
総株主の議決権	-	116,617	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,950	2,930	2,890	2,750	2,980	2,930
最低(円)	2,750	2,700	2,665	2,570	2,705	2,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社が議決権の過半数を実質的に所有している会社は、いずれも会社清算等の手続中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在せず組織の一体性を欠くと認められるため、連結財務諸表原則第三の一の2及び同注解3により子会社に該当しないものとして、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,737,977		12,166,437		12,226,780	
2. 売掛金		14,031		16,235		12,359	
3. たな卸資産		1,065,400		1,311,588		1,218,142	
4. 繰延税金資産		1,696,194		1,921,246		1,902,925	
5. その他		581,073		873,714		691,706	
貸倒引当金		1,300		1,300		900	
流動資産合計		15,093,376	42.4	16,287,923	40.7	16,051,013	42.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	4,339,881		6,690,962		6,007,700	
2. 土地		4,952,029		5,003,973		5,003,973	
3. その他	1	1,686,019		2,849,922		2,301,998	
計		10,977,930		14,544,857		13,313,672	
(2)無形固定資産		144,307		119,697		119,756	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		-		1,349,775		293,734	
2. 繰延税金資産		6,264,182		4,952,300		5,501,971	
3. 差入保証金		2,649,531		2,677,724		2,642,359	
4. その他		1,031,114		659,193		642,274	
貸倒引当金		585,896		551,533		585,346	
計		9,358,931		9,087,461		8,494,993	
固定資産合計		20,481,169	57.6	23,752,016	59.3	21,928,421	57.7
資産合計		35,574,546	100.0	40,039,940	100.0	37,979,435	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,393,776		5,425,524		4,107,404	
2. 未払金		-		1,879,383		2,287,815	
3. 未払法人税等		57,571		48,324		105,154	
4. 賞与引当金		480,169		470,429		297,754	
5. 閉店損失引当金		36,000		30,184		84,333	
6. その他		1,616,512		942,816		865,089	
流動負債合計		6,584,030	18.5	8,796,662	21.9	7,747,551	20.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,255,575		2,427,240		2,348,614	
2. 役員退職慰労引当金		24,572		38,400		36,374	
3. その他		306,939		367,682		323,754	
固定負債合計		2,587,088	7.3	2,833,323	7.1	2,708,742	7.1
負債合計		9,171,118	25.8	11,629,985	29.0	10,456,294	27.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,167,850	6.1	2,167,850	5.4	2,167,850	5.7
1. 資本準備金		2,893,374		2,893,374		2,893,374	
資本剰余金合計		2,893,374	8.1	2,893,374	7.2	2,893,374	7.6
利益剰余金							
1. 任意積立金		19,000,000		21,000,000		19,000,000	
2. 中間(当期)未処分利益		2,229,689		2,198,236		3,349,918	
利益剰余金合計		21,229,689	59.7	23,198,236	58.0	22,349,918	58.9
その他有価証券評価差額金		112,514	0.3	150,493	0.4	111,998	0.3
資本合計		26,403,428	74.2	28,409,954	71.0	27,523,140	72.5
負債・資本合計		35,574,546	100.0	40,039,940	100.0	37,979,435	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		36,415,526	100.0	41,790,083	100.0	74,968,582	100.0
売上原価		27,033,392	74.2	31,027,628	74.2	55,517,838	74.1
売上総利益		9,382,133	25.8	10,762,455	25.8	19,450,744	25.9
その他の営業収入		1,462,200	4.0	1,726,062	4.1	3,048,146	4.1
営業総利益		10,844,334	29.8	12,488,517	29.9	22,498,890	30.0
販売費及び一般管理費		9,060,978	24.9	10,727,021	25.7	18,899,602	25.2
営業利益		1,783,356	4.9	1,761,496	4.2	3,599,288	4.8
営業外収益	1	13,568	0.1	16,338	0.0	33,034	0.0
営業外費用	2	66,177	0.2	1,082	0.0	73,063	0.1
経常利益		1,730,747	4.8	1,776,753	4.2	3,559,259	4.7
特別利益	3	108,044	0.2	356,289	0.9	115,942	0.2
特別損失	4,5	229,466	0.6	421,153	1.0	342,230	0.5
税引前中間(当期)純利益		1,609,326	4.4	1,711,889	4.1	3,332,971	4.4
法人税、住民税及び事業税		43,224		43,490		90,820	
法人税等調整額		218,984	175,760	506,005	549,495	336,835	427,655
中間(当期)純利益		1,785,086	4.9	1,162,393	2.8	2,905,315	3.9
前期繰越利益		444,602		1,035,843		444,602	
中間(当期)未処分利益		2,229,689		2,198,236		3,349,918	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,609,326	1,711,889	3,332,971
減価償却費		499,279	700,837	1,126,922
減損損失		-	365,943	-
貸倒引当金の増加又は減少 ()額		19,609	33,413	18,659
賞与引当金の増加額		188,632	172,674	6,217
退職給付引当金の増加額		51,258	78,626	144,297
役員退職慰労引当金の増加額		4,391	2,025	16,192
閉店損失引当金の増加又は減少 ()額		10,000	54,148	38,333
受取利息及び受取配当金		2,476	4,840	5,402
投資有価証券売却益		89,155	-	89,155
固定資産売却益		798	-	8,146
固定資産除却損		8,746	2,199	21,172
臨時償却費		162,000	-	209,800
売上債権の増加額		2,885	3,876	1,213
たな卸資産の増加額		24,665	93,446	177,406
その他の資産の減少又は増加 ()額		69,776	125,423	49,141
仕入債務の増加額		328,159	1,318,120	41,788
その他の負債の増加額		85,746	367,937	6,803
役員賞与の支払額		15,350	22,500	15,350
その他		110,791	213,186	112,278
小計		2,992,387	4,169,419	4,827,904
利息及び配当金の受取額		2,476	3,710	5,402
法人税等の支払額		10,131	105,635	10,144
償却済債権等の回収による収入		-	274,037	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,984,732	4,341,533	4,823,162

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		-	9,549	-
有形固定資産の取得による支出		1,346,819	2,953,236	2,681,187
無形固定資産の取得による支出		16,868	43,073	28,368
投資有価証券の取得による支出		-	992,118	-
投資有価証券の売却による収入		89,155	-	89,155
投資不動産の売却による収入		43,650	-	55,778
敷金保証金の差入による支出		48,857	153,161	116,945
敷金保証金の返還による収入		116,051	81,449	191,311
その他		96,163	59,708	1,119,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,259,851	4,110,300	3,609,478
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		4,058,314	-	4,058,314
配当金の支払額		100,000	291,575	100,000
その他		28,011	-	28,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,930,303	291,575	3,930,303
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		5,655,183	60,342	5,143,987
現金及び現金同等物の期首残高		6,082,793	11,226,780	6,082,793
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	11,737,977	11,166,437	11,226,780

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (建物) 34年～39年 (建物附属設備) 3年～18年</p> <p>構築物 6年～40年</p> <p>車両運搬具 2年～6年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺の上、流動負債の 「その他」に含めて計上しており ます。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14 年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財 務諸表から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基準及び 同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及 び経常利益は27,604千円増加し、税引前中 間純利益が241,749千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後 の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の 金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表 示しておりました投資有価証券は、重要性が増したため、当中間 会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投 資有価証券は384,582千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示してお りました未払金は、重要性が増したため、当中間会計期間より区 分掲記しております。なお、前中間会計期間の未払金は662,710 千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,745,308千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,580,946千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,696千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																					
1 営業外収益のうち主要なもの 保険金収入 7,122千円 受取利息 2,278千円	1 営業外収益のうち主要なもの 保険金収入 6,909千円 受取利息 3,392千円	1 営業外収益のうち主要なもの 保険金収入 10,561千円 受取利息 5,402千円																																																					
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 36,385千円 上場関係費用 28,011千円	2	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 36,385千円 上場関係費用 28,011千円																																																					
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 89,155千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却済債権等回収益 339,476千円	3																																																					
4 特別損失のうち主要なもの 臨時償却費 162,000千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 365,943千円	4 特別損失のうち主要なもの 臨時償却費 209,800千円																																																					
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="4">種類及び減損損失</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>下田銀座店 (静岡県下田市)</td> <td>30,879</td> <td>1,505</td> <td>7,767</td> <td>2,549</td> <td>42,702</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>MV沼津松沢店 (静岡県沼津市)</td> <td>131,649</td> <td>39,272</td> <td>27,786</td> <td>4,361</td> <td>203,070</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>長岡店 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>49,751</td> <td>4,206</td> <td>7,099</td> <td>3,489</td> <td>64,546</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>開成店 (神奈川県足柄上郡)</td> <td>36,399</td> <td>4,863</td> <td>9,190</td> <td>4,408</td> <td>54,862</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>裾野千福物件 (静岡県裾野市)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>763</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>248,680</td> <td>49,847</td> <td>51,843</td> <td>15,572</td> <td>365,943</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類及び減損損失				合計	建物	構築物	器具備品	その他	店舗	下田銀座店 (静岡県下田市)	30,879	1,505	7,767	2,549	42,702	店舗	MV沼津松沢店 (静岡県沼津市)	131,649	39,272	27,786	4,361	203,070	店舗	長岡店 (静岡県伊豆の国市)	49,751	4,206	7,099	3,489	64,546	店舗	開成店 (神奈川県足柄上郡)	36,399	4,863	9,190	4,408	54,862	遊休資産	裾野千福物件 (静岡県裾野市)	-	-	-	763	763		合計	248,680	49,847	51,843	15,572	365,943	
用途	場所			種類及び減損損失					合計																																														
		建物	構築物	器具備品	その他																																																		
店舗	下田銀座店 (静岡県下田市)	30,879	1,505	7,767	2,549	42,702																																																	
店舗	MV沼津松沢店 (静岡県沼津市)	131,649	39,272	27,786	4,361	203,070																																																	
店舗	長岡店 (静岡県伊豆の国市)	49,751	4,206	7,099	3,489	64,546																																																	
店舗	開成店 (神奈川県足柄上郡)	36,399	4,863	9,190	4,408	54,862																																																	
遊休資産	裾野千福物件 (静岡県裾野市)	-	-	-	763	763																																																	
	合計	248,680	49,847	51,843	15,572	365,943																																																	
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																						

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。</p>	
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 612,314千円</p> <p>無形固定資産 38,858千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 644,052千円</p> <p>無形固定資産 40,931千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,024,303千円</p> <p>無形固定資産 76,799千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 11,737,977千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,737,977千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 12,166,437千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,166,437千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金 12,226,780千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,226,780千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">491,788</td> <td style="text-align: right;">243,704</td> <td style="text-align: right;">248,084</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,205</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">508,993</td> <td style="text-align: right;">245,425</td> <td style="text-align: right;">263,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,076千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,796千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,057,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,804,669千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,862,475千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	491,788	243,704	248,084	車両運搬具	17,205	1,720	15,484	合計	508,993	245,425	263,568	1年内	98,719千円	1年超	173,076千円	合計	271,796千円	支払リース料	54,332千円	減価償却費相当額	50,400千円	支払利息相当額	4,390千円	1年内	1,057,805千円	1年超	8,804,669千円	合計	9,862,475千円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">568,069</td> <td style="text-align: right;">331,746</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> <td style="text-align: right;">222,191</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,103</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,172</td> <td style="text-align: right;">337,901</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> <td style="text-align: right;">248,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,704千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11,288千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,352,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,779,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,132,416千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	568,069	331,746	14,131	222,191	車両運搬具	32,103	6,154	-	25,948	合計	600,172	337,901	14,131	248,139	1年内	109,758千円	1年超	159,945千円	合計	269,704千円	支払リース料	58,378千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,843千円	減価償却費相当額	51,737千円	支払利息相当額	3,704千円	減損損失	14,131千円	1年内	1,352,616千円	1年超	10,779,800千円	合計	12,132,416千円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,744</td> <td style="text-align: right;">290,497</td> <td style="text-align: right;">242,246</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,205</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: right;">13,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">549,949</td> <td style="text-align: right;">293,938</td> <td style="text-align: right;">256,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,732千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,479千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,145,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,563,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,708,792千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	532,744	290,497	242,246	車両運搬具	17,205	3,441	13,764	合計	549,949	293,938	256,010	1年内	101,636千円	1年超	162,095千円	合計	263,732千円	支払リース料	112,965千円	減価償却費相当額	104,507千円	支払利息相当額	8,479千円	1年内	1,145,254千円	1年超	9,563,537千円	合計	10,708,792千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
器具備品	491,788	243,704	248,084																																																																																																													
車両運搬具	17,205	1,720	15,484																																																																																																													
合計	508,993	245,425	263,568																																																																																																													
1年内	98,719千円																																																																																																															
1年超	173,076千円																																																																																																															
合計	271,796千円																																																																																																															
支払リース料	54,332千円																																																																																																															
減価償却費相当額	50,400千円																																																																																																															
支払利息相当額	4,390千円																																																																																																															
1年内	1,057,805千円																																																																																																															
1年超	8,804,669千円																																																																																																															
合計	9,862,475千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																												
器具備品	568,069	331,746	14,131	222,191																																																																																																												
車両運搬具	32,103	6,154	-	25,948																																																																																																												
合計	600,172	337,901	14,131	248,139																																																																																																												
1年内	109,758千円																																																																																																															
1年超	159,945千円																																																																																																															
合計	269,704千円																																																																																																															
支払リース料	58,378千円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	2,843千円																																																																																																															
減価償却費相当額	51,737千円																																																																																																															
支払利息相当額	3,704千円																																																																																																															
減損損失	14,131千円																																																																																																															
1年内	1,352,616千円																																																																																																															
1年超	10,779,800千円																																																																																																															
合計	12,132,416千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
器具備品	532,744	290,497	242,246																																																																																																													
車両運搬具	17,205	3,441	13,764																																																																																																													
合計	549,949	293,938	256,010																																																																																																													
1年内	101,636千円																																																																																																															
1年超	162,095千円																																																																																																															
合計	263,732千円																																																																																																															
支払リース料	112,965千円																																																																																																															
減価償却費相当額	104,507千円																																																																																																															
支払利息相当額	8,479千円																																																																																																															
1年内	1,145,254千円																																																																																																															
1年超	9,563,537千円																																																																																																															
合計	10,708,792千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	62,049	244,627	182,577
(2)債券			
国債・地方債等	85,941	89,955	4,014
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	147,990	334,582	186,591

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

1. 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	991,759	991,928	168
合計	991,759	991,928	168

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	62,049	308,016	245,966
(2)債券			
国債・地方債等	76,392	80,000	3,608
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	138,441	388,016	249,574

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

前事業年度末（平成17年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	62,049	243,734	181,684
(2)債券			
国債・地方債等	85,941	89,991	4,050
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	147,990	333,725	185,734

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000

（デリバティブ取引関係）

当社は、前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）、当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）とも、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 2,263円86銭 1株当たり中間純利益 金額 171円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,435円90銭 1株当たり中間純利益 金額 99円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,357円94銭 1株当たり当期純利益 金額 261円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,785,086	1,162,393	2,905,315
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与 金)	- (-)	- (-)	22,500 (22,500)
普通株式に係る中間(当期)純 利益金額(千円)	1,785,086	1,162,393	2,882,815
期中平均株式数(株)	10,416,962	11,663,000	11,034,860

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)とも、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月26日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂 敦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。